



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 セーフィー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4375 URL <https://safie.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）佐渡島 隆平

問合せ先責任者 （役職名）取締役 経営管理本部長 兼 CFO （氏名）古田 哲晴 TEL 03-6311-4570

半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	8,713	27.3	△71	—	△83	—	37	—
2024年12月期中間期	6,845	26.2	△302	—	△329	—	△1,171	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 23百万円（－％） 2024年12月期中間期 △1,177百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	0.68	0.68
2024年12月期中間期	△21.19	—

（注）2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	10,735	8,670	80.2
2024年12月期	11,024	8,569	77.4

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 8,606百万円 2024年12月期 8,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		売上総利益		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	18,400	22.3	9,030	23.1	50～300	—

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一過性費用

2025年12月期においては、その他一過性費用としてNEDO公募案件採択に伴い新たに発生し、社外流出する外注費などを調整

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) セーフーセキュリティ株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	55,522,765株	2024年12月期	55,449,850株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	23,492株	2024年12月期	19,807株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	55,465,038株	2024年12月期中間期	55,271,446株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

当社は、2025年8月8日(金)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料及び動画情報は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(連結範囲の重要な変更)	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは「映像から未来をつくる」をビジョンに掲げ、家から街まであらゆるビジネスシーンの映像をデータ化することで、人々の意思決定を支援するクラウド録画型映像プラットフォーム「Safie（セーフィー）」を開発・運営しております。「Safie」は高画質・安価・安全で、いつでもどこでも誰もが簡単にスマートフォンやパソコンで使うことができ、小売・飲食・サービス・建設・物流・製造・インフラ・公共・医療などのあらゆる業界で活用いただいております。

日本国は2040年には働き手が現在の8割になるという「8掛け社会」が到来する（注1）と推定され、人口減少から生じる労働供給制約社会を迎えることは確実であり、人々の生活に多大なる影響を及ぼすと考えられています。労働力不足が深刻化する中、人々の生産性向上に貢献できる企業への期待が高まっており、当社グループを取り巻く市場環境も、こうした動きを追い風としています。

当中間連結会計期間においても、クラウドカメラの用途は防犯カメラにとどまらず遠隔からの進捗確認、ツールとの連携による業務効率化やAIを活用した映像解析による異常検知・予測などに発展しております。あらゆる業界で労働力不足への対応ニーズが急速に拡大する中で、それらの課題に応えるソリューションの開発、提供を推進しています。

当社グループが主要攻略業界の1つである小売・サービス業界では、店舗運営の効率化、危機管理、顧客行動の把握といった課題の解決策としてクラウドカメラの活用が進んでいます。既設（オンプレミス）カメラのクラウド化を可能にするネットワーク接続型ストレージ製品「Safie Trail Station（セーフィー トレール ステーション）」の導入により、既設（オンプレミス）カメラのクラウド移行を手軽かつコストをかけずに実現でき、課金カメラ台数の非連続的な増加を実現できます。これにより当社グループが従来得意領域としていた小規模店舗の少数台のカメラ導入に加え、中・大規模店舗の多台数のカメラ導入も進行できます。さらに、AIソリューション「AI-App」や遠隔接客サービス「RURA（SF）」、コミュニケーション支援インカム「BONX」などの映像データを活用した各種ソリューションと組み合わせることで、カメラ単独では応えられない店舗領域における省人化・無人化ニーズにも対応可能になります。個別導入（点）、多店舗展開（線）、店舗全体の映像データ一元管理（面）を目指す点線面戦術を展開することで、小売・サービス業の多拠点の店舗を持つエンタープライズ企業において「店舗まるごとセーフィー化」を実現し、当社グループのサービス活用のさらなる加速が期待されます。

また、他の主要攻略業界である建設・インフラ業界では、労働力不足や長時間労働の上限規制を背景に生産性向上が喫緊の課題となっています。こうした状況の中、AIやIoTを含んだデジタル技術の活用が推奨されており、現場作業の省人化や自動化に向けて、クラウドカメラや映像データの活用が急速に広がっています。当社グループが提供・開発する屋外向けクラウドカメラ「Safie GO（セーフィー ゴー）」やウェアラブルクラウドカメラ「Safie Pocket（セーフィー ポケット）」は、これらの工事現場において、防犯用途だけでなく、遠隔での現場管理の手段としても広く使われており、デファクトスタンダード化が進んでいます。さらに建設現場では、映像データを活用した各種ソリューションの導入も進展しています。例えば、MODE, Inc. のセンサーデータ、株式会社BONXの音声データ、MUSVI株式会社のテレプレゼンスシステム「窓」のように、当社グループの出資先と連携したソリューションを提供し、現場の円滑なコミュニケーションを支援しています。将来的には、映像・AI・センサー・音声など、現場から網羅的に取得したデータをもとに現場に行かずとも施工管理が可能となるデジタルツインの構築を目指しています。着工前の施工管理業務のDX支援にとどまらず、竣工後の保守・点検・メンテナンスに至るまでの一連のプロセスにおいて継続的な管理を可能にし、当社グループが提供するサービスのLTV向上にも貢献しています。

加えて、より迅速かつ容易に、個別最適化したAIを生み出すことのできるプラットフォーム構築を強化しています。2024年10月には国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業／データ・生成AIの利活用に係る先進事例に関する調査」において当社の「AIソリューションプラットフォーム事業案」が採択されました。現在、建設現場での不安全行動検知や車両検知、介護現場での転倒検知など、業界特有の課題に対応した実証実験を進行し、その成果をもとにデータホルダーやAI開発者との“三方よし”の価値を提供するプラットフォームの事業化を目指しています。

当社KPIであるARRは2025年6月末時点で12,860百万円（2024年6月末比25.7%増、注2）、課金カメラ台数は31.9万台（2024年6月末比22.7%増、注3）になりました。

カメラ等の機器販売や設置作業費などが含まれるスポット収益は2,519百万円となり、クラウド録画サービス、一部のカメラのレンタルサービスや、LTE通信費、画像解析サービス等を含むリカーリング収益は6,193百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高8,713,312千円（前年同期比27.3%増）、営業損失71,501千円（前年同期は営業損失302,262千円）、経常損失83,707千円（前年同期は経常損失329,506千円）となりました。

た。また、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業／データ・生成AIの利活用に係る先進事例に関する調査」により交付された補助金収入275,840千円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益37,974千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1,171,233千円）となりました。

なお、当社グループは、映像プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

- （注） 1. 出典元：リクルートワークス研究所：「未来予測2040 労働供給制約社会がやってくる」
2. ARR：Annual Recurring Revenue。対象月の月末時点のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額（販売代理店経由の売上を含む）。
3. 課金カメラ台数は、各四半期に販売したカメラ台数ではなく、各四半期末時点で稼働・課金しているカメラ台数。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は10,041,695千円となり、前連結会計年度末に比べ204,630千円減少いたしました。これは主に、商品が468,666千円増加、流動資産のその他が106,352千円増加した一方で、現金及び預金が759,531千円減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産は692,313千円となり、前連結会計年度末に比べ84,849千円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が82,379千円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は10,735,106千円となり、前連結会計年度末に比べ288,980千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,018,640千円となり、前連結会計年度末に比べ389,880千円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他が197,880千円減少、買掛金が151,809千円減少、賞与引当金が120,355千円減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債は46,420千円となり、前連結会計年度末に比べ20千円増加いたしました。

この結果、負債合計は2,065,060千円となり、前連結会計年度末に比べ389,860千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は8,670,046千円となり、前連結会計年度末に比べ100,879千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益37,974千円を計上したことや資本金が26,444千円増加、資本剰余金が26,444千円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.2%（前連結会計年度末は77.4%）となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ759,531千円減少し、5,939,701千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は798,453千円（前年同期は343,233千円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益145,299千円の発生（前年同期は1,171,998千円の税金等調整前中間純損失）等の増加要因があった一方で、棚卸資産の増加454,369千円（前年同期は17,677千円の増加）、未払金の減少225,343千円（前年同期は112,814千円の減少）、仕入債務の減少151,858千円（前年同期は107,138千円の増加）、賞与引当金の減少120,355千円（前年同期は17,940千円の増加）等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は23,838千円（前年同期は使用した資金47,319千円）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出19,988千円（前年同期は24,319千円）、有形固定資産の取得による支出16,503千円（前年同期は14,494千円）等の減少要因があった一方で、投資有価証券の売却による収入60,831千円（前年同期は該当なし）等の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は15,306千円（前年同期は40,180千円）となりました。これは主に、非支配株主からの払込みによる収入12,000千円（前年同期は30,000千円）、新株予約権の行使による株式の発行による収入4,290千円（前年同期は9,702千円）等の増加要因があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,799,232	6,039,701
売掛金及び契約資産	2,236,238	2,215,179
電子記録債権	12,600	13,900
商品	789,745	1,258,412
その他	413,504	519,857
貸倒引当金	△4,995	△5,354
流動資産合計	10,246,326	10,041,695
固定資産		
有形固定資産	487	822
投資その他の資産		
投資有価証券	567,842	485,463
その他	208,832	206,027
投資その他の資産合計	776,675	691,490
固定資産合計	777,163	692,313
繰延資産	598	1,097
資産合計	11,024,087	10,735,106
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,094,652	942,843
1年内返済予定の長期借入金	1,656	1,582
未払法人税等	75,450	155,688
賞与引当金	186,480	66,125
その他	1,050,281	852,401
流動負債合計	2,408,521	2,018,640
固定負債		
長期借入金	892	—
その他	45,507	46,420
固定負債合計	46,399	46,420
負債合計	2,454,920	2,065,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,617,220	5,643,665
資本剰余金	8,102,602	8,129,047
利益剰余金	△5,194,555	△5,156,581
自己株式	△216	△233
株主資本合計	8,525,050	8,615,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,478	10,125
繰延ヘッジ損益	—	△16,652
為替換算調整勘定	△3,238	△2,501
その他の包括利益累計額合計	9,240	△9,028
新株予約権	12,720	25,273
非支配株主持分	22,156	37,904
純資産合計	8,569,167	8,670,046
負債純資産合計	11,024,087	10,735,106

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	6,845,874	8,713,312
売上原価	3,438,276	4,366,718
売上総利益	3,407,598	4,346,593
販売費及び一般管理費	3,709,861	4,418,094
営業損失(△)	△302,262	△71,501
営業外収益		
受取利息	27	1,363
受取補償金	1,453	3,378
投資事業組合運用益	—	3,144
業務受託料	726	151
その他	737	787
営業外収益合計	2,944	8,825
営業外費用		
支払利息	222	50
持分法による投資損失	14,554	11,921
為替差損	8,467	8,806
投資事業組合運用損	2,823	—
その他	4,121	252
営業外費用合計	30,189	21,031
経常損失(△)	△329,506	△83,707
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13,880
補助金収入	—	275,840
特別利益合計	—	289,720
特別損失		
持分変動損失	—	7,344
減損損失	14,923	27,240
投資有価証券評価損	827,568	26,128
特別損失合計	842,491	60,713
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△1,171,998	145,299
法人税、住民税及び事業税	3,048	103,576
法人税等合計	3,048	103,576
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,175,047	41,723
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△3,813	3,748
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,171,233	37,974

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△1,175,047	41,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△432	△2,352
繰延ヘッジ損益	—	△16,652
為替換算調整勘定	△1,539	736
その他の包括利益合計	△1,971	△18,269
中間包括利益	△1,177,018	23,454
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,173,205	19,705
非支配株主に係る中間包括利益	△3,813	3,748

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△1,171,998	145,299
減価償却費	825	1,491
減損損失	14,923	27,240
株式報酬費用	19,330	33,349
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,014	358
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,940	△120,355
受取利息	△27	△1,363
支払利息	222	50
補助金収入	—	△275,840
受取補償金	△1,453	△3,378
業務受託料	△726	△151
投資事業組合運用損益(△は益)	2,823	△3,144
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13,880
投資有価証券評価損益(△は益)	827,568	26,128
持分法による投資損益(△は益)	14,554	11,921
持分変動損益(△は益)	—	7,344
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△52,909	19,689
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,677	△454,369
前払費用の増減額(△は増加)	△95,977	△89,428
仕入債務の増減額(△は減少)	107,138	△151,858
未払金の増減額(△は減少)	△112,814	△225,343
契約負債の増減額(△は減少)	10,077	30,065
その他	98,100	△26,519
小計	△341,094	△1,062,690
利息の受取額	27	1,363
利息の支払額	△222	△50
補助金の受取額	—	275,840
補償金の受取額	1,453	1,656
業務受託料の受取額	726	151
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,123	△14,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	△343,233	△798,453

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△14,494	△16,503
投資有価証券の取得による支出	△24,319	△19,988
投資有価証券の売却による収入	—	60,831
投資事業組合からの分配による収入	—	699
敷金及び保証金の差入による支出	△8,079	△1,446
敷金及び保証金の回収による収入	—	828
その他	△425	△581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,319	23,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△828	△966
非支配株主からの払込みによる収入	30,000	12,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,702	4,290
新株予約権の発行による収入	1,330	—
自己株式の取得による支出	△24	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,180	15,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△350,372	△759,531
現金及び現金同等物の期首残高	7,116,707	6,699,232
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,766,335	5,939,701

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、セーフィーセキュリティ株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。